

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市民生活部
	課名	生活環境課
	係名	環境保全係
	記入者	電話(内線) 165

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]		継続		(2) 事務事業 の名称		地球温暖化対策事業(新エネルギー)				(3) 事業の 優先度		C		
(4) 総合計画での位置づけ						(6) 事業主体			市					
① 事業の区分		主要事業						(7) 予算・ 財源等 の種別		事業の性質		一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード		26202		(総合計画掲載ページ 90 ページ)		会計区分				一般会計				
基本目標(政策)		2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)				財源区分				市単独				
基本施策		2-6地球環境にやさしいまちづくり(環境保全・排水処理)				予算科目				款 4 項 1 目 6				
施策		②地球温暖化対策の強化				予算書上の				地球温暖化対策事業				
施策内容		2新エネルギー導入の促進				事業名称				(予算書 106 ページに掲載)				
(5) 事業期間		開始				年 月から		(8) 事務分類		自治事務				
		終了				年 月まで (力年)		根拠法令						

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象(だれに対して・何に対して行うのか)	結城市民	(3) めざす姿(意図・どのような状態になるのか)	再生可能エネルギーに関する情報を市民に提供することで、市民に環境への理解と認識を深めてもらう。
(2) 手段(事業内容・どのようなことを行うのか)	いばらき自然エネルギーネットワーク(県内自治体、民間、茨城大学等が参加)と協力しながら、再生可能エネルギーの普及促進に関して広報を行う。	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)	東日本大震災後、原発問題等で再生可能エネルギーに関する市民の意識が高まっている。いばらき自然エネルギーネットワークが平成24年3月に発足し、再生可能エネルギーに関する情報共有、意見交換が可能となったため。
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	東日本大震災後、原発問題等で再生可能エネルギーに関する市民の意識が高まっている。再生可能エネルギーについては、太陽光発電が一般的に想像されるが、国の政策では太陽光発電以外の再生可能エネルギーの導入に力を入れ始めている。 市としては、専門家の協力を得ながら様々な再生可能エネルギー普及のきっかけとなる情報提供をする必要がある。		

3. 事業コスト

行政評価 実施計画		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映	
● 予算内訳		実績額(千円)	当初予算額(千円)	計画額・見込額(千円)			
事業内容		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	
(1) 事務事業費の コスト	事業費						
	合計						
	国庫支出金(千円)						
	県支出金(千円)						
財源	地方債(千円)						
	その他特定財源(千円)						
	一般財源(千円)						
	合計(千円)						
	補助・起債制度名						

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称			単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	市ホームページへの掲載	目標値	件		3	6	9	12	
		実績(見込)値		0	3				
		目標値							
		実績(見込)値							
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名		目標値							
		実績(見込)値							
		達成率		%	%				
		目標値							
		実績(見込)値							
		達成率	%	%					
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
平成27年度はいばらき自然エネルギーネットワークによる開発コーディネータ養成プログラムに職員1名が参加し、再生可能エネルギーの情報収集を図った。 また、結城市において再生可能エネルギーに関する環境講座を行い、市民に再生可能エネルギーに関する広報を行った。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	国は2020年までに標準的な新築住宅でのゼロ・エネルギー化の実現を目指している。そのため、市民への広報は必要である。					
妥当性	実施主体の妥当性	B	どちらとも言えない	民間で行うことが望ましいが、普及促進のためには市が関与することが必要。					
	手段の妥当性	A	妥当である	現在の活動以上のことをする場合、市全体の方針を示す必要がある。					
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	現在の活動以上のことをする場合、市全体の方針を示す必要がある。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	市ホームページへの掲載であるため、受益者の偏りはない。					
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	現在のところ、成果については不明である。					
進捗度	事業の進捗	C	遅れている	市民からの再生可能エネルギー導入の相談は少ない。					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
国が再生可能エネルギーを個人住宅まで導入を目指すよう施策を講じてきている。 市において、市民の再生可能エネルギーに関する意識を高めるよう啓発を図る必要がある。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
いばらき自然エネルギーネットワークと協力していきながら、市民に導入がしやすい再生可能エネルギーの情報提供を市のホームページ等により行う。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性		評価理由・根拠					
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		現状のまま継続 (改善・改革なし)		注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。					
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		現状のまま継続 (改善・改革なし)		再生可能エネルギーに関する情報収集を行いながら、市民に情報提供をより進めていく。					
(3) 最終評価 企画調整会議において 評価を行う				上記評価のとおり。					